

宮城県行政評価委員会 政策評価部会  
第1分科会（平成21年度第3回）審議要旨

日 時 平成21年6月19日（金）15:00～16:20

場 所 県庁11階 第2会議室

1 開会

2 議事

（1）施策評価の説明・質疑

政策5 「産業競争力の強化に向けた条件整備」 の各施策

（2）政策評価の説明・質疑

政策5 「産業競争力の強化に向けた条件整備」

3 閉会

出席委員 堀切川一男委員（分科会長）、成田由加里委員、足立千佳子委員

---

1 開会

2 議事

**施策10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保**

産業人材対策課より説明

（堀切川分科会長）

・目標指標等1「産業人材育成プログラムの実施数」のプログラム自体の具体的な内容が各シート上見えない。この中身を教えてほしい。

（産業人材対策課）

・国の外部競争資金があり、その競争資金の中で、この取組の中では、5件6事業を平成20年度に実施している。具体的にいうと、工業高校実践教育導入事業、地域産業担い手育成プロジェクト事業、通称クラフトマン21と呼ばれる事業、これが1つ目。2つ目が宮城自動車関連産業活性化人材育成事業、3つ目が宮城高度電子機械産業化活性化人材養成等事業、4つ目が社会人講師活用型教育支援プロジェクト、5つ目が地域再生人材創出拠点形成事業。これらの5件6事業で構成されている。

（堀切川分科会長）

・プログラムの中身が書いていないと、具体的には、県民の立場から、何が行われて、どうなった

かが理解できない。どこかに、5つの事業を記載していただくことと、5つの事業でどういった成果なのかを数値化して記載した方がいい。それを踏まえて、プログラムの実施数をもって、目標指標等が達成できたというのは、比較的安直ではないか。その事業をやってどういう成果が出たかというのが本当の達成度評価にならないといけない。国のお金取ってきて終わりという感じにしか見えない。それでAだと言われると、県では何をしているのか分からない。やっている中身の成果を書かないといけない。この目標指標等はあまり良くないと思う。ただ、この目標指標等を変えて、県の自己評価が正しいかという訳にはいかないので、どこかにやった成果を書いてはどうか。

・県民意識調査結果の満足度で「わからない」が多い。他の施策にも出てきているが、周知のための具体的な方針まで書かないと実際には周知しないのではという心配をしてしまう。その際、中身の周知だけではなく、前年度までの成果を含めた説明を含めた周知だと「わからない」が減ると思う。具体的な方法があるのであれば、書いてほしい。

#### (産業人材対策課)

・意識調査結果では、「わからない」という回答が多くなっている。県民への周知は課題である。これまでは、ホームページや県政だより、新聞広報「県からのお知らせ」、関係団体を通じた周知をしてきているが、プログラムの多くが研修や講習であり、まだまだ県の施策として認知されていない。新たな方策としてどのようなものがあるのか検討したい。

#### (堀切川分科会長)

・アンケートにうまく説明を書いて、行政だからやったことを誇大に書くことを控えめにするのだと思うが、成果としては分かりやすく書いてもらった方がよく、こういう課題があるがこういうことを実施して何人の就職を確保したということを書いた方がいい。

・最後にこの施策だけではないが、推進する上での課題等と対応方針について。世界同時不況の中で、県内どの分野の産業も苦しんでいる。こういう状況を踏まえて、次年度こういうことをやりたいということが、緊急経済大不況にフィットしたものが意識的に書かれるべきと思った。例えば、ものづくりの技能向上のための事業というのが浮かんだが、実際には小さな工場のワーカーの人たち、例えば溶接などの仕事の人たちは今、仕事がなく、暇な人が多いが、今だからできるのは、そういう人の技能レベルをアップする事業を県の外郭団体と協力して実施することである。たくさん来ると思う。経済が良くなると、ものづくりレベルの底上げになる。自主的にお金がかかっても行く人が多いと聞く。技能レベルの向上を図るには、経済が不景気の今がチャンスという理解で、既存事業に入れ込めるのであれば、タイムリーな方向性を書いてもらえればと思った。

・それから、開発型人材についても同様である。新規事業を興していける、けん引できる人たちも暇である。時間があれば開発するが、お金なくてできない。開発力アップの育成事業も既存事業でできると思う。そういうこともやってはどうか。私は月に1回「寺子屋せんだい」をやっているが、開発指導者で忙しいはずの人が参加するようになり、20人だったのが、40人になった。暇な時こそ、次のねた探しをしたいと言う人が県内でも多い。県の事業でも取り込んでほしい。ものづくりの基盤も上のレベルでも上げられるかなと思った。そういうことを書き込めれば書いてほしい。

#### (足立委員)

・事業1「新規高卒未就職者対策事業」について、出前カウンセリングが平成19年度は14回な

のに、これが、平成20年度は目標値が7回に減ったのはなぜか。さらに実績が6回になったのはなぜか。

(雇用対策課)

・平成19年度は19年4月に7地区と平成20年3月に7地区の2回を開催したもの。対象者は、平成19年4月開催分は19年3月に卒業した者及びその前年に卒業したが就職していない者、平成20年3月開催分は平成20年3月に卒業した者及びその前年に卒業したが就職していない者となっており、対象者の卒業年度の違いがある。一方、平成20年度は平成21年2月に6地区で開催した。残念ながら、気仙沼地区は参加の申し込みなかった。このときの対象者は21年3月に卒業する現役の高校生だった。そういうことで、回数が半分になった。

(足立委員)

・6地区で24人の参加があったということだが、これは多いのか。

(雇用対策課)

・計画では、カウンセリングについては、一日に5時間で、1人当たり60分である。キャリアコンサルタントは1地区に2人で、仙台地区だけは4人ということになっており、上限の参加数は、仙台地区20人、他の6地区は1地区10人となる。今回は気仙沼がなかったので、合計70人となる。参加率は34%であり、24人は少ないと思う。参加申込は期限後も学校へ電話等で催促したが、結果として24人となったものである。今後は、参加者の増加に向けて検討していく。

(足立委員)

・事業を進める上での課題にも、開催時期をもっと早めたいと書かれているが、親としては受けさせて就職させたいと思うので、より一層、70人から80人が参加することを期待したい。

・事業2「キャリア教育総合推進事業」、事業3「職業観を育む支援事業」について。職業観そのものが多様化している現代に、従来の就職以外の進路のあるべき姿について、高校生の動向調査についても、今後調査すべきではないか。進路、大学、専門学校、就職以外にもいろんな選択肢があると思うが、その辺をどう考えているか。

(高校教育課)

・高校生の職業観は多様化している。ニート、フリーター等も問題になっている。今、キャリア教育ということが非常に言われており、進学指導要領にもキャリア教育の充実が明記されている。発達段階に応じて、小学校・中学校・高校と系統的にキャリア教育を進めていこうと実施している。それぞれの発達段階で、高校生としても、総合的な学習時間を活用したりと、いろいろな中でただ、大学に進学するというだけでなく、その後就職する、仕事する意義など早いうちから認識を深めることで考えている。今年度からNPOと協力してキャリアセミナー等の活用を考えている。就職の臨時的仕事希望者、進路未内定者は3月で卒業するが、その後動向調査ということで卒業後も6月まで毎月の結果について追跡調査をしており、高校の先生が進路指導して就職率は上がってきている。

(足立委員)

・NPOとセミナーを行うというのは、キャリアセミナーの業務を委託する形なのか。ここで伺いたいのは、NPOや民間で独自にやっているキャリアセミナーなど、人材育成の動きとしても高校生などに対する動きがかなり多くある。そういう状況も把握しているのか。

(高校教育課)

・NPO等との連携ということで、実際、今、仙台・宮城オータムセミナーとして実行しており、実行委員会の方がボランティアで開催していただいている。高校生も多く参加してもらっているし、そのほか、学校独自で開催し、講師としていろいろな職種の方々にきていただいて、ワークショップ形式で講座を開いていただいております。希望する講座を受講する形で実施している。昨年度、オータムセミナーには、延べ334人の高校生が参加している。今年は学校開催で既に9校の申込みがある。いろんな職業についての理解を深める講座がある。

(足立委員)

・事業12「新規就農者確保育成総合支援事業」において、平成20年度に農業大学校卒業36人のうち8人は農業従事以外に進んでいるが、その進路を知りたい。

(農業振興課)

・平成20年度の農大卒業生36人のうち、即就農及び農家研修に入って1年～2年で就農するという学生が24人いる。その差の12人は農業以外のところに就職している。内訳は、農機具や農薬メーカーなどの会社に6人、一般企業に3人、専門学校に進学が1人、公務員1人、未定1人という状況である。

(足立委員)

・良いカリキュラムで授業されているので、農村の担い手になると良いと思う。新規就農者はもともと家業が農家の人が多いのか。

(農業振興課)

・平成19年度の調査では、76人が新規就農された。その内訳は、先ほどの農大卒業生もいるが、ほとんどは農家の師弟が中心。ただ、近年の傾向は、新規参入で、もともと農家でない方が参入している。それは76人のうち12人。そのうち県外出身が4人という状況である。資金力の乏しい状態が入ってくるため、最初は先進的農家に研修して、農家の方や、市町村の紹介で土地を斡旋してもらい、地権者から借りて始める方が多くなっている。平成20年度の新規就農者数は、先日まとまり、80人でここ数年少しずつ増えてきている。それと30代の就農者が多くなっている。特に、昨今の経済危機の関係でもともと自宅から会社に通っていたが、リストラになり、就職先も見つけづらいため、自分の家の農業をやる人もここ2年くらいで見られる。

(足立委員)

・事業13「森林・林業次世代リーダー育成強化事業」について。この事業で目指す人材はどうい

うイメージなのか。一人が一生懸命がんばるのか、地域づくりまで発展するトータルコーディネーターなのか。

(林業振興課)

・トータルコーディネーター研修は、今まで林業事業体が行う林業生産活動は、個々の林家の一部の山を個別に行う意識しかなかった。そうするとコストが高い。それを隣接する複数の所有者の山を全部いっしょにやることによってコストが下がる。そういうものを目指し、コスト意識を持ってもらう。さらに木材の販売までどうやったらロイヤリティが高くなるのかを考え、森林所有者に利益を還元する率を高くするようにする。そういうトータルにコーディネートできる人材を育成しようとしている。

(足立委員)

・事業18のエコファーマーと事業19の特別栽培農産物というのはセットなのか。エコファーマーが作った農産物が、特別栽培農産物と呼ばれるのか。

(農産園芸環境課)

・(資料配付)特別栽培農作物は、県の認証によるもの。エコファーマーは法律で全国共通だが、県知事が認証する形になっている。特別栽培農作物は、国のガイドラインがあり、それに沿っていればよいということだが、県の認証マークをつけてもらうことでやっている。エコファーマーはそれは別にマークがある。両方とられている方も中にはいる。別の制度ということである。ただ、エコファーマーの基本的な栽培基準とかは県の基準量を使っている。関係はする。PR活動はチラシを配布したり、いろいろとやっているがまだ周知が徹底されていないようだ。ホームページなどに掲載したり、のぼりを立てたり、まだ広まっていないが、エコファーマーは9000人、特別栽培農作物は3000件登録がある。着実には推進されていると思う。

(足立委員)

・スーパーで消費者としては、これは安全というマークが分かればよい。2つのマークは別々なのか。

(農産園芸環境課)

・どちらかをつければよい。

(足立委員)

・別々のマークでは、丁寧すぎて主婦は分かりにくい。やっていることはわかったが、一発で、買い物する主婦に通じるといいなと思う。

・施策の目的に地域商業におけるまちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりに向け、いろいろしますということができてきているが、現在、まちづくりと連携した商店街づくりに関して、何かやっているのか。今後の事業としては何かあるか。

(産業人材対策課)

・重点事業に入っていないが、地域の活性化につながるということで、商店街づくりに向けた人材育成事業としては地域小売り商業重点指導事業、就業者連携サポート事業というのがある。地域小売り商業重点指導事業では、後継者を中心とした、まちづくりリーダーの養成塾開催や地域活性化リーダーの育成に取り組んでいる。就業連携サポート事業というのは、ファシリテーターの派遣の支援をすることで、商店街や地域商業をけん引する人材を育成ということを進めている。

(成田委員)

・資料を拝見すると、ものづくりと農林水産業の人材育成は分かったが、サービス産業の人材育成の方向性が評価において、見えてこないが、今お話があったが、それでいいのかということと、2つ目は目標指標等にサービス産業についての目標指標等が見えないが、どこを見れば県民として明確な目標を持ってやっているのかが分かるのか。

(産業人材対策課)

・本県の主力の商業や、サービス産業の人材育成は、例えば、施策4「高付加価値型サービス産業、情報産業及び地域商業の振興」のところで、みやぎIT技術者等確保育成支援事業をしている。また、重点事業ではないが、昨年度、地域産業の中核となる活力ある中小小売り、サービス産業の経営管理能力の向上を目指し、若手マネージャーの実践育成講習を実施した。目標指標等としては、第3次産業を含む「産業人材育成プログラムの実施数」に該当するが、これまで製造業の集積促進とそれらに対する人材の提供が主な取組みだった。特にものづくりに力を入れてきた。

(成田委員)

・今後の方針としても、ものづくりを主力にという認識でいいのか。次年度の対応方針というところに書けるのかと思うがどうか。

(産業人材対策課)

・目標指標1に入っており、ここで、ものづくりだけを進めていくというわけではない。

(成田委員)

・産業人材育成プログラムの実施の説明で、1次、2次、3次の広範囲が入っているということを示してもらえればと思う。

(堀切川分科会長)

・プログラムの5つの取組のうち サービス産業を支援するのはどれか。

(産業人材対策課)

・この中で、今やっているのはものづくり関係だけである。

(堀切川分科会長)

・実際は、宮城県の相当なパワーのある3次産業について、国から金とってきて、応援する事業はできていないことになるのではないのか。

(産業人材対策課)

・本省のプロジェクトは公募型になっていて、積極的に手をあげる姿勢は必要だと思う。

(堀切川分科会長)

・国がものづくりをけん引している。しかたがないが、目標指標等1「産業人材育成プログラムの実施数」の実施回数だけでは見えてこないのので、踏み込んでもらって、県単独ではどうしようもない部分もあると思うが、重要なサービス産業の人材育成についても、国にアクセスしてチャンスがあればねらっていくということが書いてあると、分かりやすいと思う。

(富県宮城推進室)

・これに関しては直接プログラムで行っているのは、高等技術専門校を通じて行っているのでものづくり主体になっているが、一方では商工会等を通じて、商業者の後継者支援や起業マインド支援など、こういうことも行っているのでも、見せ方に工夫の余地はあろうかと思うが、サービス産業についても行っている。

(堀切川分科会長)

・世界同時不況の中では、農業とか水産業とか林業などで、産業人材を確保しやすい。都市から帰ってこいとやるなら今である。サービス産業も同様。国全体でニートやフリーターが減っていない。もしかすると、フリーター、ニートが悪いのではなく、その人たちから見て、魅力的な職が見えてこないというところに問題があるのではと思う。見せ方の事業、本当に魅力がない産業があるのも実態だと思う。魅力のある企業、産業を作っていけば自然にニートやフリーターが減ってくる。これが分かりやすい指標になる。失業者が300万人前後、数年前はいたと思うが、その人に魅力ある仕事を作った地域には、外から人が入ってくるようになる。がんばってほしい。将来に向けた人材育成が一番重要なポイントだと思う。

## 施策11 経営力の向上と経営基盤の強化

新産業振興課より説明

(堀切川分科会長)

・県民意識調査で「わからない」という回答が多い。周知したいというのは当然だと思うが、施策自体のPRだけでなく、成果、いいことにつながったという部分も含めて、PRするような具体的な作戦を考えないといけないと思う。いかがか。

(新産業振興課)

・先ほども話題にあったが、満足度における「わからない」という回答は、2つの意味があると思

う。一つは制度そのものがわからないので回答できないということと、制度は理解するが、成果が見えてこないのわからないということ。前者の場合は、知ってもらおうということでいろいろな広報媒体を使ってPRすることにつきると思う。後者の場合は、支援の結果こういう成果が出た、売上が伸びた、利益率が上がったという成功事例を見せていく必要があると思う。そういう事例集を出しながらPRすれば、利用も促進されるだろうし、県民意識調査でも「わからない」というのが満足にシフトするのではと思う。

(堀切川分科会長)

・特にこの施策は難しい点があり、社長の経営基盤が向上したかは、経営者以外に興味はないと思う。いい成果が出ていても、一般的にアンケート調査すると難しいかもしれない。本来は経営者だけに聞いたほうがよりはっきりした答えがでると思う。

(新産業振興課)

・そういう面は大きいと思う。

(堀切川分科会長)

・市民生活に直接関係ないと、「わからない」をつけたくなる。聞き方として、こういう成果もあるということなど、情報を提供しないとこの施策は特に難しいと思った。

(足立委員)

・事業2「みやぎマーケティング・サポート事業」について、成果指標が、平成19年度は目標値102に対して実績値125と目標を上回ったのに、平成20年度は実績値が45と激減している。その理由はなにか。

(新産業振興課)

・ここであげている指標では、事業の中で実施している起業家育成講座、実践経営塾、みやぎビジネスマーケットの参加企業数を計上している。平成20年度は45に減ったということだが、これは一つは、事業内容を見直ししている関係で、起業家育成講座など、どうしても仙台中心の開催になり、地域的偏りがあるため、定期的で開催していたものを仙台圏以外でも随時開催にした。その分だけでも48社から14社になっている。それと事業の見直しにより、数値としてカウントされない部分になるが、地域に出向いて行ってブロックごとに経営相談という形でも事業を展開している。平成20年度からやっているが、こちらについては、平成19年度は33社ほどの支援・相談だったのが、平成20年度は101社と大幅に増加している。数字には出てこないが、見直しにより、地域にも出て行って相談を受けている。全体としては、それも含めてほぼ同じ数になる。

(足立委員)

・宮城県内広くやっているということだと思うが、企業の職種はどういう職種になるのか。

(新産業振興課)

・職種では、製造業、サービス業で4割くらいで、建設業、小売業等あわせて2割くらいの割合で

ある。

(足立委員)

・事業4「集落営農ステップアップ推進支援事業」について教えてほしい。集落営農支援事業として、一定経営規模の担い手農家に施策を集中させて、担い手を育てていこうとする話かと思うが、担い手農家の年代は何歳くらいの方が活躍されているか。

(農業振興課)

・概念的に申し上げるが、担い手というのを基幹的農業従事者の人数、日ごろ自営の農業をしている人や他の仕事をしていても、農業が主という人について、数字でいうと60,000人いるなかで、4割の24,000人が70歳以上となっている。認定農業者、概念的には、意欲的に農業をやっているという方で多いのは、50代。集落営農の組合長という見方では、50代が多いという状況である。

(足立委員)

・一昔前は、年齢の高い方が多いと聞いたが、50歳という若返っているのか。

(農業振興課)

・従事者数だけで見れば70代。

(足立委員)

・事業7「農業経営高度化支援事業」とも関連していると思うが、集落営農組織作りなどでは、ソフト事業も多い。地域での組織作りの支援といった際に、どういう支援なのか。第三者のアドバイザーをいれた支援なのか。入れるとうまくいくという地域作りの情報がある。組織作りではどのような支援しているのか。

(農業振興課)

・内部リーダー、外部リーダーの両方がいると良い。集落営農組織というのは、集落内の農地をどのように活用していくかを考え、組織作りを進めている。例えば、国で補助事業を作って、機械を入れたところで、集落営農組織作りが進むわけではなく、何を考えて応援していくのか地元の力が大きい。県であれば、農業改良普及センターや農協を通じて支援している。

(成田委員)

・事業13「農林水産経営金融事業」について。シートを見て、有効性については、「-」がついているが、実績値を記載しない理由を教えてほしい。もう一点は、事業費22億円に対して、新規融資実績額53億円と記載があるが、この関係について教えてほしい。

(農林水産経営支援課)

・実績値を記載しない理由は、例えばこの農林水産経営金融事業は認定農業者数を何人増やすということではなくて、農業者が機械を購入したいというときに、お金を借りる場合に、側面から経営

支援していこうというものであることから、目標値も載せていない。言い訳になるかもしれないが、貸付対象者が農業者全体であれば、目標値や実績値も立てやすいが、特定の人に特定のお金を貸し付けるので、目標値や実績値が出せないというのが現状である。次に事業費 22 億円と新規融資額 53 億円の関係についてお話しする前に、農業制度資金の概要を初めにお話ししたい。農業制度資金は、農協や農林中金が農業者に対して、低利でお金を貸した場合に、引き下げた分の利子を補給する「利子補給」と、農協や漁協に直接低利で貸し付けて、そこから農家へ低利で貸し付ける「預託金」の 2 つがある。話は戻って、県から金融機関への利子補給や預託金の額が 22 億であり、農協など融資機関が農家に融資したのが 53 億円ということである。

(成田委員)

・県で支出した 22 億円の最終的な使われ方は、農林水産業者にいく。その有効性の判断については、それを含めた 53 億円が農業者従事者にいったからという理解でいいのか。シートを拝見したときに、施策 11 の経営基盤の強化のうちには、お金についてもサポートするということがあり、農業者や中小企業対策としても県として資金面でのバックアップして経営基盤支援をすることによっていいか。

(農林水産経営支援課)

・農業者が通常 5% で借りるところを 1% にして、残り 4% を県が負担し、経営を支援していくというものである。

(成田委員)

・施策 11 については、組織化することと、資金を支援する、販売力をつける、経営力を高めるといったことで、個人の人材の能力の育成については、施策 10 で取りまとめるということによっていいでしょうか。

(新産業振興課)

・概ねそうなると思うが、例えば、マーケティングサポート事業については、研修なりで、ノウハウをつけるためのものであったり、相談、支援事業も実施している。

(堀切川分科会長)

・関連して質問するが、この事業 13 は、22 億円という桁の大きい事業だが、これだけの金額を融資するのに、目標値、実績値を全く設定できないというのはどうか。成果が見えてこない。例えば金融機関としては、お金を出すとすれば、金融機関としての健全性の指標はたくさんあるはずで、農業の生産性、機械化などが本来成果と思うが、お金の面から健全性を見られる目標値や実績値を設定する努力をする必要があると思うがどうか。

(農林水産経営支援課)

・難しいと思う。金融機関であれば住宅ローンなどで営業目標を立てやすいと思うが、農業制度資金の場合は、台風が来てその被害再建のための資金を準備したり、倒産防止などの後ろ向きの資金、多種多様な資金があり、貸付対象が限られており、目標値や成果を出すのは困難である。

(堀切川分科会長)

・私が言いたいのは、その年に回収できているかなど、その健全性の目標値、実績値の設定があるのではないかと。

(農林水産経営支援課)

・県は利子補給をしているだけである。財務内容などを調べれば出るが、農林水産資金については、そこまでしていないので難しい。

(堀切川分科会長)

・それだと、県が肩代わりする利息分20億円のお金をただ捨てているようなものではないか。

(農林水産経営支援課)

・20億円で農業従事者の経営安定を図っているということである。

(堀切川分科会長)

・経営安定の指標がないなら、お金を捨てていると県民として思ってしまう。であれば、指標は考えれば出てくるのではないかとっている。

(富県宮城推進室)

・事業12では、融資額実績、目標を出している。より成果を出して、何人を育成したかは難しいということだが、出し方を行政評価室と相談したい。

(堀切川分科会長)

・間に入ったとしても、これだけの額で、肩代わりの責任があるので、情報を出させる権利があると思う。それを書き込めるような数字の目標を検討してはどうかという話である。ひどいことをしているという意味ではなく、こんなに良いことにつながったという数字が出せませんかということである。その方がすっきり理解できる。難しいのかもしれないが検討してほしい。

・実践経営塾の話が出たが、何年か前にJAMBO(日本新事業支援機関協議会)から地域プラットフォーム大賞を取った事業の中心が経営塾だったと思うが、定期開催から不定期に回数が減ったのは、産業振興機構のカリスマが勇退されたからか。それとも追加で説明があった地域に派遣していった出前的な経営基盤の応援の仕事にシフトしていったからなのか。

(新産業振興課)

・一つはプロジェクトマネージャーが替わったのも要因だと思うが、仙台圏では、他の団体商工会連合会などの講座を受けられるが、地方はどうしても難しい。仙台圏から地方開催へ経営相談を充実させるべきということからシフトしたものである。

(堀切川分科会長)

・私はそれに賛成である。19年度にキックオフ的にやって、20年度にしっかりやったと思う

が、新しいことをはじめられたのに、それが、目標値には入っていないので、本来カウントされるような変化ができればがんばっているのが、数値として出ればいいと思うが、目標指標には書き込みできないと思うので、どこか説明を追加で書いてもらえるとよい。セットになっていないとトーンダウンしたのかという理解になってしまうかと思う。

(新産業振興課)

・事業分析シート2の中段あたり、事業の分析・有効性のところに、目立った書き方ではないが、地域派遣、地域企業へのという記載はある。

(堀切川分科会長)

・少ししかないので、何回やったという数字で、同じ土俵の数字があれば、発展的にやっていることが分かると思う。そうすると成果があったという理解になる。

## 施策12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

土木総務課より説明

(堀切川分科会長)

・県民意識調査では、満足度で「わからない」が30%あり、3人に1人の割合である。減ってはいるが、そのことを周知するための具体的な方策はないのか。

(土木総務課)

・項目として上げたのは、例えば、コンテナ貨物の取扱量の増減という指標であるが、一般の人にコンテナ貨物の取扱量が増えているという感覚はない。非常にわかりづらいということがあり、理解度が不足しているということかと思う。それについては、事業において一連の自動車産業の立地などから港湾の重要性等を県民にアピールしているところである。これは、すぐには見えないかもしれないが御理解いただければと思う。

(堀切川分科会長)

・私の感覚では、アンケート調査で「わからない」という人が多いと考えている。設問内容は同じでも聞き方の作戦を変えれば、「わからない」が減るのではないか。例えば、コンテナが増えた、それは、港湾をこういう整備をしたからですという説明が書いてあれば、また、いいことだけでなく、課題も両方書くと、「わからない」は減っていくのではないか。満足度を増やすのも重要だが、「わからない」人を減らすことも重要。アンケートの聞き方を工夫してはどうか。広報関係の資料にも反映させればと思う。

(足立委員)

・目標指標等3「仙台空港利用者数」について。なぜ、仙台空港の旅客数だけで評価するのか。産業というと観光も含まれた産業なのか。旅客数だけでなく、港湾で貨物が増えたという指標がある

のなら、空港でも荷物が増えたとかの指標で見たらよいではないか。

(空港臨空地域課)

・仙台空港は県内産業の新たな飛躍を支える基盤であり、ヒトの交流、モノの交流を含めた多様な交流を推進する条件整備である。このため、仙台空港の利用者数を目標指標に設定したことは、貨物だけ、ヒトだけというとはえ方ではない。

・また、単に利用者が増えれば良いというわけではない。例えば、路線として仙台＝羽田便1本だけしかないが、利用者は何百万人もいるからよしとするものではない。

・目標とするのは、仙台空港全体として利用者が増え、それを背景として、「仙台空港にはこれだけの需要がありますので、仙台空港の利便性を高めてください。」といったエアポートセールスを実施し、新規路線の開設や増便等が図られ、結果として、ますます利用者が増えるといった良い意味での循環を実現することである。そういう観点から、利用者を目指して設定したものである。

(足立委員)

・次に港湾について。港の整備で道路も必要ということで、信号機を整備しているという話だが、特に、仙台新港は、商業が増えたり、これからも増えたりという中で、これから渋滞も予想される。渋滞対策はどこでやっているか。

(交通規制課)

・渋滞対策は、事業分析シートにも記載のとおり、今年度は信号機を4基設置する予定。そのほか渋滞対策としては、ビーコンで車の流れを感知して、光ケーブルを利用して、交通管制センターの中央制御室で、一番円滑な交通量を制御するという渋滞対策をしている。去年は産業道路に3基ほど、分析センサーといって、カメラを設置して車の流れを監視して、車の量により、信号の秒数の長さを最適な秒数にする施設を整備して、円滑化を図ろうとしている。

(足立委員)

・アンケートの中でもこういった工夫しているというコラムがあってアピールすると、渋滞対策に取り組んでいることが理解されると思う。

(交通規制課)

・カーナビにVICS(ビックス)端末を付加することにより、付近の渋滞情報が得られるようになっているが、その渋滞情報を収集する光ビーコンを、背後地には2基整備している。それを利用すればかなりよくなると思う。

(成田委員)

・宮城の飛躍を支える産業基盤の整備ということで、事業を見ていたが、事業の中にも、指標の中にも、情報インフラの整備状況が見えてこない。県民であれば、IT産業を応援する、支援する、誘致もするといったとき、起業も含めて、情報インフラ整備の情報も県民に提示した方が、より、県民としては、県のやっていることが分かる。ここには書いていないが、おそらくやってはいるだろうと思う。光ファイバーの整備が人口の何%いっているとか、地域格差がこれだけあり、仙台以

外の地域の情報格差の是正措置をやっていると思うが見えてこない。見えてきた方がいいと思う。道路，港湾，空港に加えて情報インフラも記載すれば，より満足も増えると思う。

（富県宮城推進室）

・確かにそのとおり。基礎数値は調べられると思うが，一方で県がどれだけ支援できるか難しいところはある。

（成田委員）

・対応方針で，情報インフラについても整備の方向で検討する旨または，事業の方向で現在のまま継続だが，情報インフラも検討していることを掲載してはどうか。

（富県宮城推進室）

・将来ビジョンでは土木インフラが中心。情報インフラは民間主導でやってもらうことにしている。どこかで見せる必要はあると思っている。行政評価室と検討したい。

（堀切川分科会長）

・仙台・塩釜港のコンテナ貨物の取扱量が平成20年度に落ち込まなかった理由は何か。9月以降落ち込むと思うがどうか。

（港湾課）

・貨物の取扱は暦年1月～12月のもので，ぎりぎりなんとかあった。前年同月比で1～3月は落ち込んでいる。3月を底に，横ばいかちょっと上向きになっている。もう少し長いスパンで見ないとどうなるか読めないが，一般的にコンテナもそうだが，企業で在庫調整が進んでいて，4～5月で終わった感じである。コンテナの中で，お得意様は東洋ゴムのタイヤで，北米への輸出が伸びていた。ゴム製品や事務機器が主要なコンテナ貨物となっている。

（堀切川分科会長）

・平成21年度の目標値を下方修正した方が安全かと思うが，下方修正しないと書いてあって大丈夫かと思った。

（港湾課）

・この港だけが特有の事情でというわけではなく，全世界的なものなので，そういった意味も含めたものである。

（堀切川分科会長）

・落ちてても仕方ないけど志は下げないということで良いと思った。

富県宮城推進室より説明

（堀切川分科会長）

・経済大不況というのは、人材確保のチャンスだという考え方もある。また、一方で求人率に比べてこっちにくると職があるとは言いにくい厳しい面がある。都道府県によっては、流出した人材を戻すための施策をしようと、比較的、田舎の県では動いていたりするが、宮城県としては、県外に流出した、もしくは大都市から戻すためのことをしているのか。

（産業人材対策課）

・希望者向けの事業実績はある。雇用対策課では一部事業はある。

（堀切川分科会長）

・県内で求職している人を圧迫してしまうのですごく難しい。宮城県出身で他県の大学へ行って、だいたいは大都市圏に流れてしまうので、東北は人材の供給基地と言われる。出て行った人が、自然にふるさとに帰ってくる方向を応援することはあるのか。

（産業人材対策課）

・岩手大学や秋田（正しくは「山形」）大学、高専等にも行って県内企業のPRセミナーしている。そこで、アンケート結果を集計したところ、学生、大学就職担当課の職員から好評を得た。実際アンケートの中身からも、県内に就職できる企業が見つかったという意見もあった。今年も行う予定である。

（堀切川分科会長）

・青森県庁は今年から、宮城県に青森県の企業を連れてきて、会社のセミナーを企画している。ねらいは宮城県内の大学関係で、岩手も取りに行くということをする。取られるのが心配である。

（産業人材対策課）

・今年は後半に、同じように岩手、山形、秋田に出向いて行う予定である。

（堀切川分科会長）

・青森は理工系にしぼってやっている。ねらいは仙台に出した学生が青森に帰らないことから、知事の指示により、今年緊急に、大々的にこれからやっていくようだ。ねらいは東京でなく、仙台なので気をつけていただきたい。

（富県宮城推進室）

・みやぎ工業会を中心にして、対象は製造業だが、どのような会社なのかといった紹介パンフレットを作成する。県内から出て行こうとする学生を戻すのを兼ねて、各地方振興事務所や、各市町村で、地元企業によびかけて、高校の段階でどのような企業があるか説明会を開催している。そのこ

るから地元企業に目をむけさせて、勉強させている。

(産業人材対策課)

・今話のあった宮城ものづくり企業ガイドブックの事業を21年度に新規に立ち上げている。その完成が9月頃で、5000部作る予定である。県内各学校、県外の学校セミナーにも活用、県外学校に配布する予定である。

(堀切川分科会長)

・これだけ不景気になると、高校を出て就職する人は地元がよいと思う人がでてくると思う。うまくマッチングをかけて人材確保できるとよいと思う。

・エコファーマーマークが2種類あると、買う方からすると分かりにくい。こういうのは、統一したものが一つあると分かりやすい。特別栽培農産物は4種類あるが、特別栽培農産物といって買う人はいない。国でやっているエコファーマーというの、宮城県は国より分かりやすいマークにしたらよいと思う。4段階に分けると分からない。ハードルをクリアしたものとそうでないものと一つにした方が消費者、生産者のためになると思う。県民意識調査において、こういうマークを貼りますというのを記載すれば、「わからない」が減って、「満足」が増える。分かりやすい方が定着が早い。同じ時間とお金を使うなら、より楽な工夫、分かりやすいマークを作してほしい。

(成田委員)

・政策評価シートを見ると、政策で取り組むこととして 女性、高齢者などの力を活かした、多様な人の力を活かした展開をするということが記載されているが、今までの説明等では、触れられていない。課題もその点に触れられていない。どのように条件整備の位置づけで、どのようにしているのか見えてこない。

(富県宮城推進室)

・確かに見えない。産業人材ということで一緒になっている。男女等区別なくやっている。別の分科会で多様な就業機会、男女共同参画などについて、実際は行っている。あえて分けてはいない。

(成田委員)

・最初の「政策で取り組む内容」には書いてあるが、「課題等と対応方針」に書いていないのがどうしてかと思った。行っているのであれば書いてはどうか。

(富県宮城推進室)

・いずれどこかで取り組んでいるので示し方を工夫したい。

(堀切川分科会長)

・高齢者が介護の対象となるのか、人材として育成対象となるのかは、プラスマイナスの差がある。高齢者ベンチャーの推進がよいと思っている。若い人と女性のベンチャーと高齢者のベンチャーを意識した方がよいとあちこちで言っている。後期高齢者の寝たきり率は7%、それ以外の93%は、ぴんぴん動き回っている。後期高齢者でさえも、社会貢献できる環境を整えれば、労働力不足は十

分まかなえる。高齢者向きの職種を早く整備した地域は、寝たきり社会にならないと思う。65歳に定年がのびるといっているが、退職者が活躍できる、NPOと普通の企業間の高齢者の社会貢献組織が早く作られるとうれしい。国は気付くのが遅いので、宮城県が先にやってはどうか。

・それから、県南の歳をとった大工が激安で、しかも手は抜かないでやっているが、老後の楽しみで、実費しか取らない。仕事がくると思う。欲がなくなっていて、そういう人用のビジネスがあるのではないか。宮城県が高齢者ビジネスとして、こんなものが生まれたとなると、10兆円には役に立たなくとも、10兆円を使わないで済むことになるのではないか。

(富県宮城推進室)

・岩出山の道の駅において、出展者高齢者に携帯電話を持たせて、少しずつ野菜を出させて、あと少しで品切れになりそうになると連絡して、持ってきてもらう。新鮮なものを並べるようにしている。

(堀切川分科会長)

・国の補助金事業を活用したりして、既に高齢者が活躍できている産業がどういうのか調べるだけでも、県民に公表したら受けると思う。道の駅の何十箇所のうち、何割は高齢者が主力人材であるとか。中央は分からない。徳島の葉っぱ集めよりもうけている人がいるとよいが。宮城県には高齢者でも活躍できる仕事がある、ということ国を補助事業などで調べるといい。観光の無料のガイドが中央の首都圏からきた人にとっては、なまっているのがいいということがある。山形県の高畠で、ガイドのじいさんばあさんが何を言っているか分からないがそれがよかった。若い人だとできない。高齢者が活躍できる仕事を調べると中央より地方の方がよい例が多くでてくると思う。

・それから、3つの施策を聞いて思ったのだが、1,2次産業を応援するのは多いが、3次産業を応援というのは見えてこない。サービス産業を表に出した強化の施策、事業が見えてくるとよいと思った。最後の土木インフラ整備はジャンルが違うと思うが、他の施策でも3次産業を明確に意識して、構築されるとよいと思った。

(富県宮城推進室)

・直接行ってないが、県から補助金を商工会、商工会議所に出していて、そこで使われている。見せ方を工夫しないといけない。また、今、農商工連携の取組をしているが、記載されていない。

### 3 閉会